

地方都市における商業 ——群馬県太田市を事例として——

奥 春 恵

群馬県太田市は東京から約80km、群馬県南東部に位置する都市であり、輸送機器を中心に工業製品出荷額では北関東第2位を誇る工業都市である。この太田市には近年、市街地の郊外に中型店を中心とした商業集積がみられるようになってきている。またもともとの駅前商店街が力を失ってきている。このような地方都市での商業の構造がどのような変化をたどってきているのか、現在どのような構造を持っているのかを考察するのがこの論文の目的であり、太田市という地域について、自分なりに客観的な判断を試みた。

まず太田市を含めた地方都市の商業動向について、商業統計表メッシュデータを用いて都市商業力・中心性について調べた。その結果として、人口5万人程度の中規模の都市が中心商業地の力を伸ばし、商業中心として台頭してきている一方で、人口10万人以上の元々の商業都市では、販売額はほぼ横バイ状態を示しつつも、商業の中心性は低下が認められ、都市内部での商業が郊外化していることがうかがえた。このように地方都市の間では、商業地としてある程度確立された都市と新たに商業が発展しつつある都市との差が縮小していく傾向にあると思われ、商業の平均化がすすんでいると思われる。太田市はこの中であって、人口が10万人以上でありながら、商業は発展の傾向を示している。

次に太田市内での立地の変化をみたが、大型店や中型店の出店動向は、太田市のような地方都市であっても全国的な出店傾向の波にのまれており、法規制によって規模や出店形態が時代毎に変化している。

昭和40年代までは太田市の大型店は地元資本の百貨店が主なものであり、市街地に集中して立地していた。昭和50年代に入ると、中央資本のショッピングセンターが出現し、旧来の百貨店をことごとく撤退においやった。この原因は、

ショッピングセンターがテナントの力を借りて比較購買性があったこと、そして何よりも、市街地にも関わらず立体化により駐車台数を多く確保できたことが挙げられる。この他50年代は、各地区毎への食品スーパーの配置が完了する時代でもあった。昭和60年代に入ると中規模店が台頭してくる。中規模店も、旧来の地方チェーンのみでなくゴルフ・紳士服の全国チェーンの専門店が進出してきており、立地場所も従来の生活幹線道路が飽和状態となって、新たな立地場所が生みだされるようになってきている。

これら大型店の攻勢に対し、中心部の商店街は低迷しており、駐車場はあってもワンストップショッピングができないための不満などがあがってきている。

最後に市民の購買活動であるが、太田市自身が地方での商業中心となっているために、市民の購買も太田市内で行なわれる割合がとて高い。しかし一方では、周辺にも同規模の商業中心を持つ都市が控えているために、他都市との比較購買の余地も残されているといえる。

市内での購買地は、商品ごとの購入頻度・サービスや流行などの付加価値・値段などの決定要因が絡んで多様な購買地の選択がなされているが、どの品目においても大型店は主要な位置を占めており、市民の購買活動が大型店によって支えられていることがわかる。

このように地方都市においては、大型店なくしては商業は考えられない状態であり、その郊外化・均質化をすすめているのもこれら大型店であると結論づけられる。

来年度には大店法の改正があり、これまでの既存小売業と大型店の競争に、さらに大型店同士の競争も加わって、今後の地方都市の商業は一層の変化を遂げていくものと考えられる。